

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ゴールドとゴールド

<ポイント>

- ◆先週金曜は、米住宅着工件数の予想比上振れを受けたユーロと豪ドルの対米ドルでの続落が特徴的だった。他方で、ドル/円は米経済指標の上振れにも拘らず上昇トレンドが強まらず 124 円台での上値の重さを意識させる動きだった。
- ◆本邦休場の 20 日は、アジア時間に金価格が急落、原油価格も下落傾向が続いたことから豪ドルが連れ安となった。他方、Fed 高官のややタカ派的な発言もあって、米利回り上昇と共に米ドルが総じて強含みで推移、ドル/円は一時 124.38 円へ小幅続伸した。
- ◆本日は、RBA7 月理事会議事要旨程度しか材料がない中で、金や原油などコモディティ価格の軟調を睨みつつ対価として米ドルの強含み傾向が続きそうだ。
- ◆ドル/円は、黒田日銀総裁の円安牽制が聞かれた 124 円台半ばを上抜けできるかが注目となる。

昨日までの世界:資源安、米ドル高基調の中、Key 首相の奇異な発言で NZドルは反発

ドル/円は、先週金曜は前日までのドル高地合いが続いたことから、東京時間朝方に一時 124.23 円へ続伸・じり高となった。但しその後は、本邦当局からの円安牽制リスクが意識されたためか上昇が一服、欧州時間にかけては一時 124 円割れとなった。NY 時間入り後発表の米経済指標はまちまちで、住宅着工件数は 117.4 万件と市場予想を上回り米中長期債利回りの上昇とドル買いに繋がったが、同時発表のコア CPI は前年比+1.8%と前月から伸び率が高まったが予想通り、その後発表のミンガン大消費者信頼感速報は 93.3 と前月および市場予想(各々 96.1、96.0)を各々下回ると小反落、結局 124 円丁度を挟んだ狭いレンジでの横ばい推移となった。

本邦休場の 20 日は、欧州時間入り後に米中長期債利回りの上昇と共にじり高となり、一時 124.38 円へ小幅高となった。金や原油などコモディティ価格が総じて下落する中で、対価として米ドルが全般的に上昇傾向だったほか、Bullard セントルイス連銀総裁(投票権なし)が 9 月 FOMC での利上げ確率は五部五部、と発言したことも、然程強いタカ派コメントではなかったが米利回りとドルの上昇要因として捉えられたようだ。

ユーロ/ドルは、先週金曜は米住宅着工件数の予想比上振れを受けたドル高もあって下落基調が続き、引けにかけて 1.0829 ドルへ続落した。そして 20 日には米利回り上昇の一方でドイツ 10 年債利回りは低下したことから、独米金利差縮小と共に続落、一時 1.0809 ドルと 5 月 27 日の直近安値(1.0819 ドル)を下回り、今年 4 月 24 日以来の安値となった。

ユーロ/円も、先週金曜はユーロ/ドルと同様に 135 円丁度近辺から引けにかけて 134.35 円へ下落した後、週明け 20 日の早朝に一時 134.33 円へ小幅続落した。その後ドル/円の上昇と共に一時 135 円台

へ反発したが、NY 時間引けにかけては不歌旅 134 円台半ばへ反落している。

豪ドル/米ドルも、先週金曜は欧州時間から軟調となり、米住宅着工件数発表後に続落、一時 0.7368 ドルへ下落した。そして週明けに 20 日には、アジア時間に金価格急落に連れ安となり、一時 0.7328 ドルと、年初来安値を更新した。その後、アジア時間午後には Key ニュージーランド首相が NZ ドルが想定以上に速く下落した、と述べたことから NZ 当局がこれ以上の NZ ドル安を望まないのではとの懸念が広がり NZ ドルが急反発すると (NZ ドル/円は 80.8 円から一時 81.91 円へ急伸)、連れ高となり 0.74 ドル丁度手前まで反発したが、米利回り上昇や金価格の下落傾向を受けて 0.73 ドル台後半で軟調に推移している。

豪ドル/円も先週金曜にじり安基調となり、92 円丁度近辺から 91 円台半ばへ下落した。そして週明け 20 日には金価格と共に続落、一時 91 円丁度へ下落した。但しその後は、NZ ドルにつれて反発したほか、米ドル/円のじり高もあって、91 円台半ばへ反発して推移している。

きょうの高慢な偏見: ゴールドとゴードル

[今週の見通しはこちら\(7月17日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

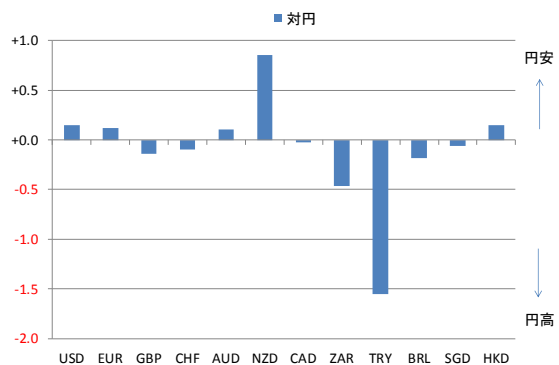
ドル/円は、材料が少ない中でコモディティ価格の軟調を睨みつつ、対価として米ドルの強含み傾向が続きそうだが、但しドル/円は、黒田日銀総裁の円安牽制が聞かれた 124 円台半ばを上抜けできるかが注目となり、アジア時間は上値が重く推移しそうだ。

ユーロ/ドルは、米ドル高やドイツ利回り低下傾向の中で、じり安基調が続きそうだが、20 日にはギリシャで対 ECB 債務が返済され銀行が一部業務を再開するなどギリシャ懸念が後退する中で、ユーロ圏では利回り低下・株高・通貨安といった 4 月以前までの ECB 量的緩和推進下での「QEトレード」が再び意識されてきているようだ。

豪ドル/米ドルも金価格の続落リスクなど、コモディティ価格の軟調を睨みつつじり安が続きそうだが、材料面では RBA 7 月理事会議事要旨があるが、特段目先の金融政策スタンスに関して目新しい内容が出てくる可能性は低そうだが。

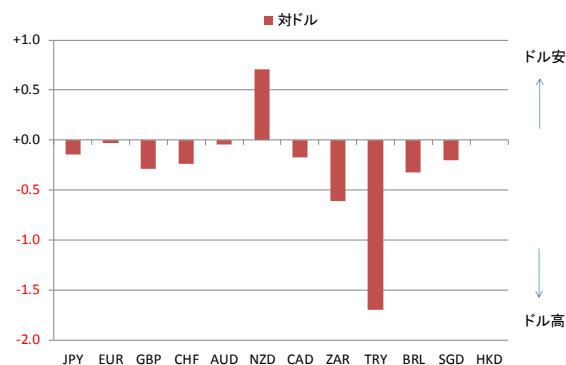
(20日の動き)

主要通貨の対円相場(前日比%)



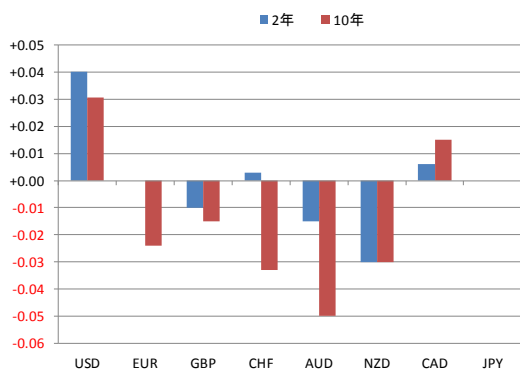
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



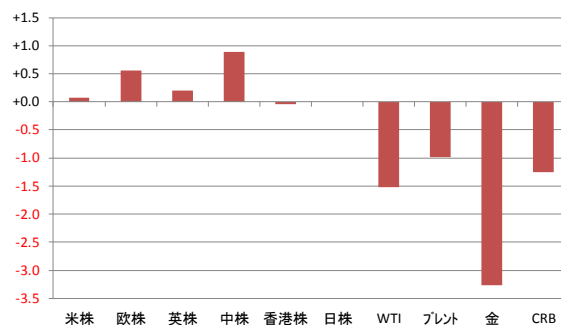
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

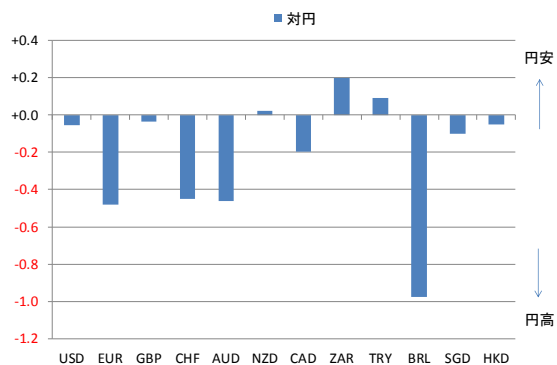
主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

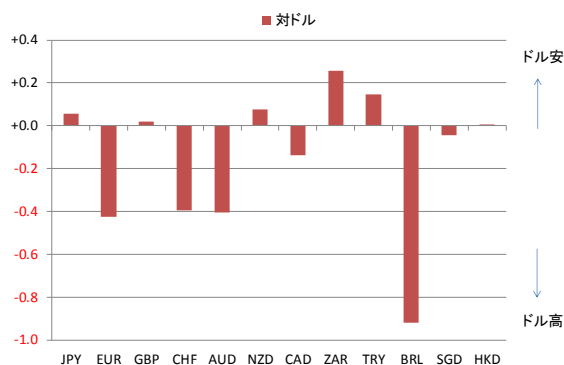
(17日の動き)

主要通貨の対円相場(前日比%)



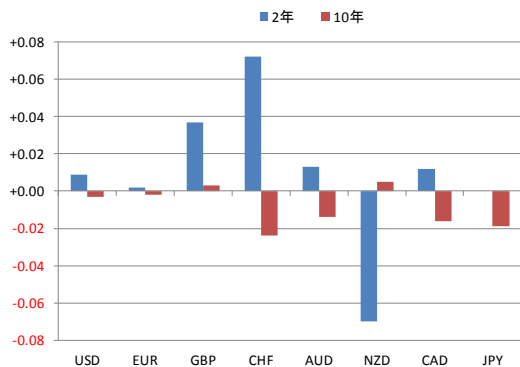
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



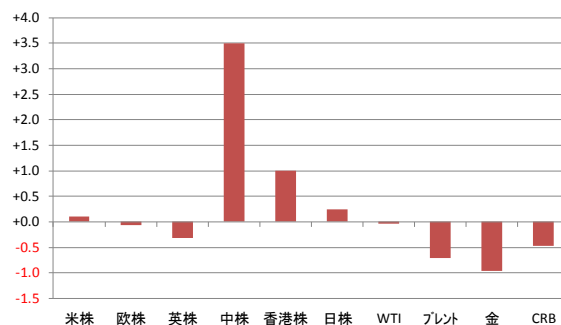
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会